別表第8

主要な施策の成果報告

2款　総務費　　1項　総務管理費

（単位　千円）

目	事業名	事業費（決算額）	決算額の財源内訳 国県支出金	決算額の財源内訳 その他特定収入	決算額の財源内訳 一般財源
一般管理費（契約検査課）	1　電子入札システム運用費	9,094	－	－	9,094
	（説　明） 感染症拡大時及び台風等の災害時にあっても入札を継続し、応札者の入札手続きの時間的・費用的コストの低減及び利便性の向上を目的として5年度に開始した電子入札において、物品・役務の対象範囲を拡大した。				
（生活課）	2　笑顔つなぐまち交流事業費（復興事業費）	200	－	－	200
	（説　明） 広域避難者と周辺住民との交流活動に対して補助金を交付し、相互理解と融和を図った。 ○事業内容				

対象	事業数	参加者数（人）
復興公営住宅	1	150（うち広域避難者70）

目	事業名	事業費（決算額）	決算額の財源内訳 国県支出金	決算額の財源内訳 その他特定収入	決算額の財源内訳 一般財源
文書広報費（広聴広報課）	1　市政だより等作成費	100,201	国 234 県 4,485	雑入 3,985	91,497
	（説　明） 市政だよりや市民フォト・ふくしま夢通信など市政広報紙・誌を発行し、市政情報の提供に努めるとともに、地区だよりを発行し、地区ごとの情報発信の充実を図った。 また、市政だよりを自主避難者や広域避難者等に配布し、市政情報の提供に努めた。				

発行区分	発行回数	発行数
市政だより	年12回	1,256,760部
地区だより	年12回	1,285,956部
点字版市政だより	年12回	420部
音声版市政だより	年12回	480本
市民フォト・ふくしま夢通信	年4回	61,600部

2款　総務費　　1項　総務管理費

（単位　千円）

目	事業名	事業費（決算額）	決算額の財源内訳 国県支出金	決算額の財源内訳 その他特定収入	決算額の財源内訳 一般財源
企画費（政策調整課）	1　福島市応援関係人口創出事業費	1,924	－	雑入 467	1,457
	（説　明） 市が事務局を務める「福島市ゆかりの会」及び「東京ふくしま笑而会」並びに福島商工会議所が事務局を務める「ふくしまわらじ会」への加入促進を行ったほか、「東京福島市のつどい」を開催した。 また、市外に転出した若者を対象に「ゆるふくトークラウンジ」を開催した。 ○福島市ゆかりの会　本市出身者や市内の学校に通学していた方等を対象とした組織 ○東京ふくしま笑而会　本市の事業所に勤務経験があり、現在首都圏で活躍中の方等を対象とした組織 ○ふくしまわらじ会　県外に本社を有する市内の事業所や市内に本社を有する事業所の代表者等で、県外での勤務経験がある方等を対象とした組織 ○会員数（8年3月31日現在）　延べ438人（福島市ゆかりの会　345人、東京ふくしま笑而会　53人、ふくしまわらじ会　40人） ○東京福島市のつどい ・開催月日　10月2日 ・開催場所　ホテルルポール麹町（東京都千代田区） ・開催内容　会員同士の交流、市政の近況報告、本市特産品を使った料理・飲料の提供など ・参加者数　68人 ○ゆるふくトークラウンジ ・開催月日　9月20日 ・開催場所　東北カフェ＆ダイニングトレジオンポート（東京都港区） ・開催内容　市外に転出した20代の若者同士の交流 ・参加者数　13人				
	2　ふるさと納税促進事業費	891,268	－	－	891,268
	（説　明） （一社）福島市観光コンベンション協会と連携し、魅力ある返礼品開発を行うとともに、「ふるさと納税通信」を通して、寄附の使い道や本市の旬な情報の発信を行い、関係人口の拡大を図った。 ○ふるさと納税受入額　1,836,682 千円				
	3　シティセールス推進事業費	2,079	－	－	2,079
	（説　明） ふるさと納税などを通じ、本市へのさらなる応援を募るため、ホームページやふるさと納税サイト等で本市の魅力を効果的に発信した。 また、本市特産品の魅力を広く拡散するため、ふるさと納税サイトでレビューキャンペーンを実施し、ふるさと納税寄附者による魅力の発信を促した。				

2款　総　務　費　　1項　総　務　管　理　費　（単位　千円）

目	事業名	事業費（決算額）	決算額の財源内訳 国県支出金	その他特定収入	一般財源
	4　ふくしま田園中枢都市圏推進事業費	302	－	－	302
	（説　明） 本市と近隣8市町村で形成したふくしま田園中枢都市圏において、首長会議やビジョン懇談会を開催し、それぞれの市町村が持つ都市機能や強み、特長等を生かした魅力あふれる圏域の実現に向け、連携して取組の推進を図った。				
	5　公民連携推進事業費	2,098	－	－	2,098
	（説　明） 公民連携のワンストップ窓口「公民こねくと」において、本市の課題解決に向けた各企業からの提案受付や共創での取り組みに向けた関係各部局との調整を行った。 また、都内の活動拠点である「ふくしま　Ｔｏｋｙｏ　ＨＵＢ」を活用し、首都圏企業との交流を図った。				
	6　データブック作成費	999	－	－	999
	（説　明） 本市の人口や産業、子育て、教育、福祉など11の分野の約200の統計データを掲載したデータブックを作成した。効果的な施策の推進に活用するとともに市ホームページに掲載し、市民との共有を図った。				
	7　総合計画策定費	567	－	－	567
	（説　明） 「第7次福島市総合計画」の策定に向け、多様な市民が参加するワークショップや有識者懇談会を開催し、幅広い意見を伺いながら策定を進めた。 ○市民ワークショップ ・若年層を中心とした様々な世代・分野の市民約100人を構成員として、1回開催（5月） ○有識者懇談会 ・20代～70代の幅広い世代の学識経験者や有識者等12人を構成員として、5回開催（4月、6月、7月、10月、8年2月）				

2款　総　務　費　　1項　総　務　管　理　費　（単位　千円）

目	事業名	事業費（決算額）	決算額の財源内訳 国県支出金	その他特定収入	一般財源
（地域共創課）	8　「こくりナビ」プロジェクト事業費	227	－	－	227
	（説　明） 本市が若者、地域のつなぎ役となり、事前に登録した若者がボランティアの立場で市や地域の事業に気軽に参加できる仕組みとして「こくりナビ」事業を実施し、まちづくりへの若者の参加を促進した。 また、「こくりナビ」登録者から、より主体的な活動を希望する者を募り「こくりナビリーダー会」を立ち上げ、若者自身による企画を新たに実施した。 ○こくりナビ ・参加事業数　27事業 ・参加者数　112人 ・登録者数　225人（うち福島大学：104人、県立医科大学：28人、福島学院大学：9人、桜の聖母短期大学：38人、県内大学（上記以外）：4人、県外大学：24人、高校生：4人、若手社会人：14人） ○こくりナビリーダー会 ・メンバー　8人（うち福島大学：2人、福島学院大学：3人、桜の聖母短期大学：3人） ・実施事業　11月 3日　イベントに屋台を出店 12月18日　屋台の売上金を活用し、子ども食堂へお菓子を寄贈				
	9　町内会等交付金	79,926	－	－	79,926
	（説　明） 住民活動をさらに促進するため、町内会等に対し交付金を交付し、活動の円滑化及び地域コミュニティの活性化に寄与した。 ○交 付 額				

区　分	件数	交付額
均　等　割（年額10,000円／町内会）	859	8,588
世　帯　割（年額790円／世帯）	90,303	71,339

目	事業名	事業費（決算額）	決算額の財源内訳 国県支出金	その他特定収入	一般財源
（出会い移住・多文化共生課）【定住交流課】	10 外国人生活相談事業費	4,678	国　1,784	－	2,894
	（説　明） 外国人生活相談窓口（市役所1階）に専門の相談員を配置し、転入・転出や税金、ビザに関すること等、日常生活の相談や行政手続きのサポートを多言語で行った。 また、外国人向け生活ハンドブック『ＫＯＲＡＮＳＨＯ　ＧＵＩＤＥ』や多言語パンフレット等の配布、ＳＮＳを活用した生活情報の発信を行った。 ○外国人生活相談窓口 ・対 応 言 語　英語、ベトナム語、日本語 ※その他の言語については、多言語翻訳機等による対応 ・相 談 件 数　576件				

2款　総　務　費　　1項　総　務　管　理　費　　（単位　千円）

目	事業名	事業費（決算額）	決算額の財源内訳 国県支出金	決算額の財源内訳 その他特定収入	決算額の財源内訳 一般財源
	11 多文化共生センター費	10,323	－	－	10,323
	（説　明） 市国際交流協会が運営する多文化共生センター「Ｙｕｉｖｅｒｓｅ」事業に対して補助金を交付し、多文化共生と国際交流の推進を図った。 ○施設概要 ・開設場所　ＭＡＸふくしま3階（曽根田町1番地の18） ・開設時間　午前10時～午後7時 ・休館日　年末年始及びＭＡＸふくしま休館日 ○事業概要 ・英会話講座、各国料理教室、和菓子づくり体験などの日本文化体験、外国人求職サポート窓口、日本語能力試験対策講座、ビジネスマナー講座などの開催 ○来場者数（稼働354日） ・14,319人（うち外国人2,003人）				
	12 結・ゆい・フェスタ開催費	1,500	－	－	1,500
	（説　明） 市国際交流協会が実施する結・ゆい・フェスタ事業に対して補助金を交付し、多文化共生社会の推進を図った。 ○結・ゆい・フェスタwith福島ファイヤーボンズ ・開催月日　5月3日 ・実施内容　多国籍料理・ワークショップ・活動展示等のブースの出店 ・会場　まちなか広場・福島駅前通り・駅前にぎわい広場 ・来場者数　約11,000人 ○結アンブレラスカイ ・実施内容　国籍や文化等が違っても互いに尊重し合う姿を表現した色とりどりの傘の展示 ・会場　福島トヨタクラウンアリーナ（国体記念体育館）ほか ・来場者数　約26,000人				
	13 結婚新生活支援事業費	43,572	県　17,653	－	25,919
	（説　明） 結婚等に伴う新生活を支援するため、住宅取得・リフォーム費用や賃借費用（敷金・礼金・家賃等）及び引越費用の支援を行った。 ○スタートアップ支援　106件 ・住宅購入・リフォーム費用　9件 ・賃貸初期費用　91件 ・引越費用　6件 ○家賃支援　213件				

2款　総　務　費　　1項　総　務　管　理　費　　（単位　千円）

目	事業名	事業費（決算額）	決算額の財源内訳 国県支出金	決算額の財源内訳 その他特定収入	決算額の財源内訳 一般財源
	14 新生活応援事業費	9,937	－	－	9,937
	（説　明） 本市への移住・定住を促進するため、本市で新たに生活を始める方を応援する移住引越支援金や湯めぐりパスポートを交付した。 また、移住者や移住検討者を対象とした交流会や農業体験などにより、参加者同士の親睦を深めるとともに、移住後の生活定着支援を行った。 ○移住引越支援金　132件　8,996 ○湯めぐりパスポート　244件　919 ○移住応援サポーター（移住相談や農業体験などに協力いただくボランティア）　18 ・活動回数　6回 ○移住者交流会の開催　4 ・開催回数　4回 ・参加者数　計39人				
（デジタル推進課）	15 地域活性化起業人活用事業費	7,089	－	－	7,089
	（説　明） 総務省が推進する「地域活性化起業人制度」を活用し、富士通Ｊａｐａｎ株式会社からデジタル人材1人を4年10月より受け入れており、7年度も満期となる9月30日まで継続して受け入れ、デジタル化を推進した。 ○ふくしまデジタル推進協議会会員間マッチングのサポート ふくしまデジタル推進協議会の会員間において、サポートしてほしいことがある会員とノウハウを持つ会員双方の意見を聴取し実施方針をまとめるなどしてマッチングの支援を実施した。 ・マッチング成立　3件 ○福島市デジタル人材バンクの運営 市内中小企業や団体の抱える課題をデジタルの力で解決する「デジタル人材バンク」を運営し、課題解決に向けてマッチングを行った。 ・登録者数　個人32人、法人24社（8年3月31日時点） ・マッチング成立　6件				

2款　総　務　費　　1項　総　務　管　理　費　　（単位　千円）

目	事業名	事業費（決算額）	決算額の財源内訳 国県支出金	その他特定収入	一般財源
（情報企画課）	16　ＩＣＴ推進事業費	14,072	－	－	14,072

（説　明）
ＩＣＴを活用して市民サービスの向上及び庁内の業務効率化を図った。
○ＲＰＡの推進
システムへの手入力や単純な繰り返し作業にＲＰＡを導入し、業務効率化を図った。
・導入業務　6業務
・削減時間　532時間（業務時間の削減率56%）
○ＡＩ－ＯＣＲの推進
高い文字認識率を持つＡＩ－ＯＣＲを活用し、紙媒体の申請書やアンケート等の「文字のデータ化」を行い、職員によるシステム入力や集計作業の業務負担を軽減し、事務処理の効率化を図った。
・10所属　約23,800枚読み取り
○音声文字起こしシステムの活用
会議録の作成に自動文字起こしシステムを利用して、業務量を削減した。
・会議数　1,645回
・利用時間　1,665時間9分
・削減時間　9,661時間
○ＬＩＮＥの活用
市ＬＩＮＥ公式アカウントによる子育て・観光・イベント等の情報配信や登録者が道路の破損状況等を通報するシステム等を運用するとともに、講座や相談等の申込みを24時間行うことができる予約システムにおいて受付メニューの拡充を図り、友だち登録者数が79,289人（8年3月31日時点・市人口の約30%相当）となった。

（デジタル推進課）	17 高齢者にもやさしいデジタル化推進事業費	1,250	－	－	1,250

（説　明）
デジタル活用に不慣れな高齢者等のデジタル活用に関する悩みを解決するため、市内複数ヵ所に気軽な相談窓口としてふくしまデジタルサポートデスクを開設した。
また、身近に相談できるシニアＩＣＴサポーターを育成し、地域でスマホ等について自主的に学び合うクラブでの活躍や、地域のデジタルに関する取組の情報発信などを通じて、市民相互に学び合える仕組みを構築した。
○ふくしまデジタルサポートデスクの運営
・開設場所　市民センター（第2・第4水曜日）、アクティブシニアセンター（第2・第4金曜日）、3支所（月1回程度）
・利用者数　延べ385人
○シニアＩＣＴサポーター育成講座
・開催時期　8月27日～8月29日
・開催場所　市民センター
・開催回数　1回（120分×3日間）
・受講者数　15人（うち13人がシニアＩＣＴサポーターへ登録）
・シニアＩＣＴサポーター登録者数：65人（8年3月31日時点）

2款　総　務　費　　1項　総　務　管　理　費　　（単位　千円）

目	事業名	事業費（決算額）	決算額の財源内訳 国県支出金	その他特定収入	一般財源
安全安心なまちづくり推進費（生活課）	1　交通安全対策費	12,967	－	－	12,967

（説　明）
交通事故を防止するため、各季の交通安全運動を展開するとともに、交通安全教室を開催するなど交通安全教育の推進を図った。
○年間の交通安全運動
・春（4月6日～15日）　「こどもを始めとする歩行者の安全の確保」
・夏（7月16日～25日）　「夏休み中のこどもの交通事故防止と過労運転防止」
・秋（9月21日～30日）　「高齢者と夜間・夕暮れ時の交通事故防止」
・年末年始（12月10日～8年1月7日）　「飲酒運転の根絶」
○交通安全教室の開催　開催数：139回
○シルバー交通安全推進員研修会　参加者数：59人
○ひとり暮らし高齢者世帯訪問　訪問件数：212件
○交通安全市民大会　参加者数：130人
○高齢者体験型交通安全研修会　参加者数：延べ78人
○夜の交通安全講習　参加者数：17人
○通学路看板の修繕等

	2　犯罪被害者等支援費	264	県　100	－	164

（説　明）
犯罪被害にあった方等の経済的な負担軽減を図るため、見舞金等の支給を行った。
また、犯罪被害者等支援の必要性を啓発するとともに、途切れのない支援の提供体制強化を行った。
○見舞金等支給件数　1件

会館費（生活課）	1　市民会館費	504,123	国　22,050	債　433,800	48,273

（説　明）
施設の老朽化が著しい市民会館の解体工事等を行った。
○市民会館解体工事（6～8年度継続事業）　504,123

年度	事業費	左の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源
6	13,510	735	11,400	－	1,375
7	504,123	22,050	433,800	－	48,273
8	282,367	1,715	252,600	－	28,052
計	800,000	24,500	697,800	－	77,700

2款　総　務　費　　1項　総　務　管　理　費　（単位　千円）

目	事業名	事業費（決算額）	決算額の財源内訳 国県支出金	決算額の財源内訳 その他特定収入	決算額の財源内訳 一般財源
男女共同参画費（男女共同参画課）【男女共同参画センター】	1　啓発事業費	504	－	－	504
	（説　明） 男女がともにお互いの人権を尊重し、心豊かにいきいきと暮らすことができる男女共同参画のまちづくりを進めるため、引き続き各種啓発事業を実施するとともに、Ｗｅｂマガジン「ふくしまさんかく通信」をＳＮＳ等で発信し、市民の意識高揚を図った。 ○男女共同参画についてのあなたからのメッセージ ・応募作品数　629点 ○ジェンダー平等に関する体験イベント（ボッチャ体験等） ・参加者数　173人 ○男女共同参画やLGBTQ等の出前講座 ・開催回数　6回 ・受講者数　165人 ○Ｗｅｂマガジン「ふくしまさんかく通信」 ・トピック　6回 ・コラム　6回				
	2　女性の起業チャレンジ応援事業費	399	国　283	－	116
	（説　明） 女性活躍の場を広げるため、起業にチャレンジしたい女性を対象に、知識習得のための講座や先輩女性起業家と交流するカフェを開催した。 ○姉妹のようにつながる起業チャレンジ ・参加者数　38人（6回） ○プチインターンシップ ・参加者数　3人（5回）				
	3　ジェンダー平等推進費	399	－	－	399
	（説　明） 女性が抱える生理に伴う身体的・精神的負担を軽減し、性差にとらわれないジェンダー平等社会の実現に向けて、公共施設等の多目的トイレ及び女子トイレに生理用品を設置した。 ○設置施設数　20ヵ所				

2款　総　務　費　　1項　総　務　管　理　費　（単位　千円）

目	事業名	事業費（決算額）	決算額の財源内訳 国県支出金	決算額の財源内訳 その他特定収入	決算額の財源内訳 一般財源
住みよい地域づくり推進費（地域共創課）	1　地域おこし協力隊活用事業費	38,136	－	雑入　25	38,111
	（説　明） 人口減少や高齢化の進行が著しい本市において、地域外の人材を地域おこし協力隊として積極的に誘致し、隊員本人の定住・定着を図ることにより住民ニーズに応えながら地域力の維持・強化を図った。 ○隊員数　7人（8年3月31日現在） ・吾妻地区　5年 4月着任 ・土湯温泉町地区　5年 4月着任 ・松川地区　6年 4月着任 ・西地区　6年12月着任 ・飯坂地区　7年 3月着任 ・立子山地区　7年 5月着任 ・飯坂地区　7年 6月着任				
	2　地域コミュニティ等支援事業費	16,641	－	－	16,641
	（説　明） 「ふくしま共創のまちづくり計画」に基づく地域活動等の事業を支援し、地域活動の活性化、地域活力の向上に寄与した。 ○地域コミュニティ等支援事業 ・一般事業枠　31件				

地区(支所)	実施件数	地区(支所)	実施件数
中央	1	土湯温泉町	1
渡利	1	信陵	2
杉妻	2	立子山	-
蓬莱	1	飯坂	4
清水	6	松川	1
東部	3	信夫	1
北信	4	吾妻	1
吉井田	1	飯野	-
西	2	合計	31

・花いっぱい運動等推進事業枠　21件
○健康づくりで競争（共創）チャレンジ
地区ごとの「参加率」と「参加者１人あたりのポイント数」に応じたまちづくり資金を交付。
・参加者数　7,626人（うちアプリによる参加者数　7,366人）
・取組期間　2月1日～8年1月31日

目	事業名	事業費（決算額）	決算額の財源内訳 国県支出金	決算額の財源内訳 その他特定収入	決算額の財源内訳 一般財源
（道路保全課） （道路整備課） （河川課） （農林整備課） （公園緑地課）	3　地域生活基盤整備事業費	150,000	－	－	150,000

（説　明）
道路や水路などの地域生活における身近な生活基盤の整備を行った。

○ 道　　路			144,850
・道路側溝修繕 南沢線　ほか	L＝1,613.6m	52,263	
・道路舗装修繕 天沼・牛ヶ窪線　ほか	A＝1,598.0㎡	21,380	
・道路側溝新設 末宅・田ノ神線　ほか	L＝208.0m	17,009	
・道路舗装新設 紫内・前田線　ほか	A＝665.1㎡	9,186	
・カラー舗装 松山町・北原線外１路線　ほか	A＝155.7㎡	2,541	
・街路灯設置 美郷７号線外１路線　ほか	73灯	9,911	
・反射鏡設置 前畑・川原畑線外２路線　ほか	55基	12,947	
・防護柵設置 下中島・仏明内線　ほか	L＝219.0m	6,602	
・路肩等除草 東部地区　ほか	L＝169,758.0m	2,175	
・その他交通安全施設設置・修繕等 鳥川・大笹生線　ほか	15件	10,836	
○ 河 川 施 設			5,150
・水路改修等 大森東滝ノ前地区　ほか	6件		

（地域共創課）	4　電子町内会推進事業費	554	－	－	554

（説　明）
町内会におけるデジタルの活用やスピーディーな情報伝達を推進するため、電子町内会推進のサポート体制を構築した。
また、電子町内会ウェブサイトを運用し、若年層に町内会への興味・関心を持ってもらう機会の増加を図った。
○参加町内会数　　47町内会（うちウェブサイト内専用ページ作成町内会数　　30町内会）
○電子町内会担当職員派遣　　6回

2款　総　務　費　　1項　総　務　管　理　費　（単位　千円）

目	事業名	事業費（決算額）	決算額の財源内訳 国県支出金	決算額の財源内訳 その他特定収入	決算額の財源内訳 一般財源
	5　ＵＦＯの里づくり推進委員会負担金	3,776	－	－	3,776

（説　明）
ＵＦＯ関連事業を本市ならではのキラーコンテンツとして力強く推進し、全市的な観光波及効果を生み出すコンテンツへと成長させていくため、各ＵＦＯ関連事業の取組を支援した。
○ＵＦＯの日記念事業
・開催月日　　6月22日
・開催場所　　ＵＦＯふれあい館
・来場者数　　約1,000人
○ＵＦＯフェスティバル2025
・開催月日　　11月8～9日
・開催場所　　飯野町イベント広場ほか
・来場者数　　約4,000人
○ＵＦＯの里地酒づくり事業
オリジナル地酒「宙飛ぶ宴絆（そらとぶえんばん）」の醸造
・5月　　田植えイベント
・9月　　稲刈りイベント
・12月　　新酒発表会　第1期「生酒　1,200本」醸造
　　第2期「火入れ　500本」醸造
○ＵＦＯの里いいの聖地化プロジェクト事業
「ＵＦＯの里ＰＲ用タペストリー」の作成
・枚数　70枚

6　集会所建設費等補助金	7,367	－	－	7,367

（説　明）
町内会等が実施する集会所の大規模改修に対し補助金を交付し、地域住民の福祉向上と地域コミュニティの活性化に寄与した。
また、老朽化に伴う計画的整備や長寿命化のための小規模修繕、バリアフリー化に対し補助金を交付した。
○補 助 件 数

区　分	件　数	交付額
大規模	7	5,638
小規模	4	856
バリアフリー化	6	873

2款　総　務　費　　1項　総　務　管　理　費

（単位　千円）

目	事業名	事業費（決算額）	決算額の財源内訳		
			国県支出金	その他特定収入	一般財源
諸費（総務課）	1　平和関連事業推進費	2,333	－	雑入　423	1,910

（説　明）
　戦後80年記念事業として市内の中学生を広島へ派遣し、平和記念式典や平和学習プログラムに参加することで平和意識の醸成を図った。
○派遣状況
・実施期間　8月5日～8月7日
・派遣人数　21人

2款　総　務　費　　2項　徴　税　費

（単位　千円）

目	事業名	事業費（決算額）	決算額の財源内訳		
			国県支出金	その他特定収入	一般財源
賦課徴収費（市民税課）	1　定額減税補足給付金給付事業費（物価高騰対策関連）	704,443	－	－	704,443

（説　明）
　6年度税制改正による定額減税（所得税、住民税）に伴い、当初調整給付に不足が生じる者等に対し、不足分を給付金として支給した。
○定額減税補足給付金（不足額給付）　651,970
　・支給納税義務者　21,965人
○事務費等　52,473

2款　総　務　費　　3項　戸籍住民基本台帳費

（単位　千円）

目	事業名	事業費（決算額）	決算額の財源内訳 国県支出金	決算額の財源内訳 その他特定収入	決算額の財源内訳 一般財源
戸籍住民基本台帳費（市民課）	1　おくやみ窓口運営事業費	554	－	－	554
	（説　明） 死亡に関連する手続きをまとめたおくやみハンドブックを作成・配布するとともに、事前予約で主な手続きがワンストップでできる「おくやみ窓口」を開設し、手続きの負担軽減を図った。 ○おくやみハンドブック作成部数　5,500部 ○予約による受付件数　1,148件 うちオンライン予約数　638件				
（スマート窓口推進課）	2　個人番号カード交付事業費	147,200	国　146,701	雑入　499	－
	（説　明） 休日・夜間窓口を定期的に開設するなど、申請を促進する取組みを進め、個人番号カードの普及促進と窓口の円滑な運用を図った。 ○個人番号カード保有枚数率　85.0%（8年3月31日現在人口比）【対前年同月比 4.3ポイント増】				
	3 スマート窓口推進費	47,539	国　23,611	－	23,928
	（説　明） 市民及び職員双方にとって、負担の少ない窓口サービスの実現に向けて、「書かないワンストップ窓口」システムを構築し、住民票の写しなど50証明書を対象として先行運用を開始した。				

2款　総　務　費　　4項　選　挙　費

（単位　千円）

目	事業名	事業費（決算額）	決算額の財源内訳 国県支出金	決算額の財源内訳 その他特定収入	決算額の財源内訳 一般財源
参議院議員選挙費（選挙管理委員会）	1　参議院議員選挙執行費	116,070	県　110,345	－	5,725
	（説　明） 任期満了による選挙を7月20日に執行した。 ○選挙当日の有権者数 選挙区・比例代表　225,585人 ○投票者数 選挙区　133,994人 比例代表　133,992人 ○投票率 選挙区　59.40% 比例代表　59.40% ○選挙区の立候補者数（定数）　5人（1人）				
市長選挙費（選挙管理委員会）	1　市長選挙執行費	86,765	－	－	86,765
	（説　明） 任期満了による選挙を11月16日に執行した。 ○選挙当日の有権者数　223,913人 ○投票者数　106,003人 ○投票率　47.34% ○立候補者数（定数）　3人（1人）				
市議会議員補欠選挙費（選挙管理委員会）	1　市議会議員補欠選挙執行費	19,960	－	－	19,960
	（説　明） 欠員が生じているため、補欠選挙を市長選挙と併せて11月16日に執行した。 ○選挙当日の有権者数　223,913人 ○投票者数　105,951人 ○投票率　47.32% ○立候補者数（選挙すべき人数）　4人（1人）				

2款　総　務　費　　4項　選　　挙　　費

（単位　千円）

目	事　業　名	事業費（決算額）	決算額の財源内訳 国県支出金	決算額の財源内訳 その他特定収入	決算額の財源内訳 一般財源
衆議院議員選挙費（選挙管理委員会）	1　衆議院議員選挙執行費	98,334	県　98,334	－	－

（説　明）
衆議院の解散による選挙を8年2月8日に執行した。
○選挙当日の有権者数
小選挙区・比例代表・国民審査　224,806人
○投票者数
小選挙区　132,051人
比例代表　132,050人
国民審査　120,014人
○投票率
小選挙区　58.74%
比例代表　58.74%
国民審査　53.39%
○小選挙区の立候補者数（定数）　3人（1人）

3款　民　生　費　　1項　社　会　福　祉　費

（単位　千円）

目	事　業　名	事業費（決算額）	決算額の財源内訳 国県支出金	決算額の財源内訳 その他特定収入	決算額の財源内訳 一般財源
社会福祉総務費（共生社会推進課）（障がい福祉課）	1　バリアフリー推進事業費	6,626	国　46 県　23	雑入　502	6,055

（説　明）
誰もが安心して暮らせる「共生社会」の実現に向けて、ハード・ソフト・心のバリアフリーの取組をバリアフリー推進パートナーや心のバリアフリー推進隊などと官民一体で進めた。
新たな取組として、心のバリアフリーへの関心が低い層への意識醸成を目的に、市民センターにおいて「心のバリアフリートークセッション」を開催した。また、障がい者就労系事業所の受注向上と販路拡大を目的として、事業所が提供する商品や役務を紹介する「いきいき！ふくしマーケットカタログ」を作成し、関係機関や企業等へ周知を行った。
○バリアフリー推進パートナー
・登録団体数　321団体
○バリアフリー推進パートナーミーティングの開催
・テ　ー　マ　心のバリアフリー推進隊との連携
・開催月日　10月8日
・会　　場　ウィル福島　アクティおろしまち
・参加者数　33人（19団体）
○心のバリアフリートークセッションの開催
・テ　ー　マ　自転車旅×餃子×心のバリアフリー？？
・開催月日　8年2月7日
・会　　場　市民センター エントランスホール
・参加者数　150人
○心のバリアフリー推進隊による啓発活動
・開催回数　6回（8月22日、8月23日、10月5日、10月9日、10月26日、11月29日）
・内　　容　各種イベントでの啓発活動
○心のバリアフリー出前講座の開催
・実施回数　59回
・参加者数　延べ1,878人
○心のバリアフリー啓発冊子（デジタル版）の配付
・対　象　者　市内の小学4年生
・対象者数　1,994人
○ヘルプマーク・ヘルプカード普及推進事業
・配布部数　マーク　839個
　　カード　479枚
○いきいき！ふくしマーケットの開催
・開催日数　329日
・出店施設　延べ685ヵ所
○いきいき！ふくしＥＸＰＯの開催
・開催月日　8月22日～23日
・会　　場　アクティブシニアセンター・アオウゼ
・出展事業所　障がい者就労系事業所34事業所
・来場企業数　19社
○いきいき！ふくしマーケットカタログの作成
・掲載事業所　障がい者就労系事業所39事業所
・作成部数　1,000部

目	事業名	事業費（決算額）	決算額の財源内訳 国県支出金	決算額の財源内訳 その他特定収入	決算額の財源内訳 一般財源
（共生社会推進課）	2　包括的支援体制整備事業費	36,742	国 18,197 県 7,235	雑入 20	11,290

（説　明）
属性や世代を問わず包括的に相談を受け止め、アウトリーチ等を通じた継続的な支援・社会参加に向けた支援などを、関係機関が連携しながら一体的に実施し、制度の狭間にあるニーズや、複雑・複合的な課題を抱えている方に必要な支援を提供する体制づくりを実施した。
○アウトリーチ等を通じた継続的支援事業
（包括的相談支援を含む）
・委　託　先　地域包括支援センター（22ヵ所）
○参加支援事業
・委　託　先　福島市社会福祉協議会
福島地域福祉ネットワーク会議（事務局：社会福祉法人青葉学園）
○地域づくり事業
・委　託　先　福島市社会福祉協議会

目	事業名	事業費（決算額）	国県支出金	その他特定収入	一般財源
（生活福祉課）	3　物価高騰対策費	99,033	県 3,864	－	95,169

（説　明）
物価高騰による負担感が大きい低所得世帯への支援を行うため、住民税非課税世帯生活支援特別給付金を支給した。
○住民税非課税世帯生活支援特別給付金給付事業費/物価高騰対応低所得世帯緊急支援事業費
（繰越明許費）
・令和6年度住民税非課税世帯に対する給付（3万6千円/世帯　基準日：6年12月13日）
非課税世帯　1,288世帯
・令和6年度住民税非課税世帯に対するこども加算給付（2万円/児童　基準日：6年12月13日）
非課税世帯　87世帯（176人）

3款　民　生　費　　1項　社　会　福　祉　費　（単位　千円）

目	事業名	事業費（決算額）	国県支出金	その他特定収入	一般財源
障害者福祉費（障がい福祉課）	1　居宅介護等事業費	598,321	国 235,112 県 117,556	－	245,653

（説　明）
居宅において身体介護等に要した費用を支給し、自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう援助を行った。

サービス区分	施設数	延べ利用者数（人）	延べ利用日数（日）
居宅介護	49	5,248	54,856
重度訪問介護	14	216	4,345
同行援護	18	1,101	6,691
行動援護	1	12	154

2　生活介護事業費	1,610,035	国 832,871 県 416,436	－	360,728

（説　明）
障がい程度が一定以上で常時介護を要する者が、主として昼間に障害者支援施設等で利用した入浴、排泄、食事の介護等に要した費用を支給し、生活の質の向上を図った。

施設数	延べ利用者数（人）	延べ利用日数（日）
84	7,692	137,250

3　共同生活援助事業費	780,302	国 365,796 県 182,898	－	231,608

（説　明）
在宅で生活が困難な障がい者が、夜間や休日に利用した共同生活や生活介護に要した費用を支給し、住居における相談や日常生活の援助を行った。

施設数	延べ利用者数（人）	延べ利用日数（日）
70	4,890	142,553

4　施設入所支援事業費	383,833	国 159,573 県 79,786	－	144,474

（説　明）
施設に入所する障がい者が、主として夜間に利用した排泄などの介護等に要した費用を支給し、生活の質の向上を図った。

施設数	延べ利用者数（人）	延べ利用日数（日）
37	2,448	73,414

目	事業名	事業費（決算額）	決算額の財源内訳 国県支出金	その他特定収入	一般財源
	5 就労継続支援事業費	2,192,869	国 1,037,759 県 518,879	－	636,231

（説明）
施設に通所する障がい者が、創作活動や就労のための訓練に要した費用を支給し、生産活動の機会の提供や就労に必要な能力向上の支援を行った。

施設数	延べ利用者数（人）	延べ利用日数（日）
119	15,563	278,234

6 補装具給付費	57,581	国 28,810 県 14,405	－	14,366

（説明）
身体障がい児・者の身体機能を補完または代替するための補装具の交付、修理に要した費用を支給し、日常・職業生活の支援を行った。

区分	交付 件数（件）	交付 金額（千円）	修理 件数（件）	修理 金額（千円）
義肢	13	6,524	17	1,988
装具	80	7,731	20	387
座位保持装置	23	8,932	4	90
盲人安全つえ	21	139	－	－
眼鏡	39	1,119	－	－
補聴器	67	4,744	32	646
車いす	56	14,840	40	2,104
電動車いす	10	5,105	18	1,769
座位保持いす	4	609	1	16
起立保持具	－	－	－	－
歩行器	7	811	－	－
頭部保持具	－	－	－	－
歩行補助つえ	3	27	－	－
重度障害者用意思伝達装置	－	－	－	－
計	323	50,581	132	7,000

3款 民生費　　1項 社会福祉費　　（単位 千円）

目	事業名	事業費（決算額）	決算額の財源内訳 国県支出金	その他特定収入	一般財源
	7 自立支援医療費	240,287	国 122,172 県 61,086	－	57,029

（説明）
身体障がい児・者に更生のための医療費を支給し、障がいを軽減・除去するとともに、日常生活能力や職業能力の回復向上を図った。

区分		決定件数（件） 育成医療	決定件数（件） 更生医療
聴覚・平衡機能障害		－	－
音声・言語・そしゃく機能障害		2	2
肢体不自由		－	－
内臓障害	心臓	2	－
	じん臓	1	125
	肝臓	－	5
	その他	2	－
免疫機能障害		－	11
計		7	143

8 相談支援事業費	61,453	国 430 県 215	－	60,808

（説明）
18歳以上の障がい者や家族などの身近な相談窓口として「障がい者相談支援センター」を5ヵ所、こどもの障がいに関する相談窓口として「障がい児相談支援事業所」を1ヵ所開設し、市内全域の相談に対応した。
また、成年後見制度の利用や障がい者等の自発的な活動に対し支援を行った。
○相談支援事業（相談件数）　9,101件
○成年後見制度利用支援事業　8件
○自発的活動支援事業　3件

9 移動支援事業費	25,566	国 5,964 県 2,982	－	16,620

（説明）
重度障がい児・者が社会生活上必要不可欠な外出や余暇活動等を行うため、ヘルパーによる移動支援に要した費用を支給し、地域での自立した生活、社会参加の支援を行った。
○延べ利用者数　1,217人
○利用時間　10,109時間

目	事業名	事業費（決算額）	決算額の財源内訳 国県支出金	その他特定収入	一般財源
（共生社会推進課）	10 日中一時支援事業費	93,976	国 21,921 県 10,960	－	61,095
	（説 明） 重度障がい児・者が日中活動する場を設け、日常的な介護者への一時支援に要した費用を支給し、障がい児・者の家族の就労支援と負担軽減を図った。 ○延べ利用者数 3,773人 ○利用回数 29,041回				
	11 地域生活支援拠点等整備事業費	6,176	国 1,044 県 522	－	4,610
	（説 明） 障がい者に対して、緊急事態が発生した際に一時的に保護する緊急一時受入事業と、地域移行や自立を支援するため自立応援体験事業を実施し、障がい者の地域生活支援の促進を図った。 ○緊急一時受入 20件 ○自立応援体験 22件				
	12 寝たきり障がい者介護慰労手当支給費	3,748	－	－	3,748
	（説 明） 在宅で寝たきりの身体障がい者等を常時介護している家族等に対し手当を支給し、在宅福祉の増進を図った。 ○介護慰労手当（障がい者分） 60,000円／人 58人 3,480 ○そ の 他 268				
	13 重度心身障がい者医療助成費	698,642	県 257,423	雑入 117,240	323,979
	（説 明） 重度心身障がい者に対して、医療費の一部負担金を助成し、重度心身障がい者の福祉の増進を図った。				

区分	登録者数（人）	延べ助成件数（件）	助成額（千円）	1件当たり助成額（円）
後期高齢者医療制度加入者	3,439	109,267	409,066	3,744
その他の保険加入者	1,878	52,921	289,576	5,472
計	5,317	162,188	698,642	4,308

3款 民 生 費　　1項 社 会 福 祉 費　（単位 千円）

目	事業名	事業費（決算額）	決算額の財源内訳 国県支出金	その他特定収入	一般財源
老人福祉費（介護保険課）	1 介護分野参入促進事業費	2,346	県 2,132	－	214
	（説 明） 不足する介護職の人材の裾野を広げるため、若年層向けの介護の仕事紹介パンフレットを作成し、市内中学校等へ配布した。 また、元気高齢者等に対し、介護分野での仕事に関心を持つきっかけづくりとなるセミナー・相談会を実施した。 ○介護の仕事紹介パンフレット配布先 ・市内中学校 24校（1年生対象68学級 2,160部） ・市内実業系高校 3校（1年生対象 630部） ・アクティブシニアセンター・アオウゼ ・市民センター ○介護助手の仕事紹介（2回実施） ・セミナー参加者数 延べ83人				
	2 福祉人材定着・離職防止事業費	2,957	県 2,687	－	270
	（説 明） 介護職員の早期離職を防止し、優秀な人材の定着及びサービスの質の向上を図るため、各種研修を実施した。 ○研修受講者数 延べ63人				
（長寿福祉課）	3 施設措置費	493,217	－	負担金 126,775	366,442
	（説 明） 在宅での生活が困難な高齢者を対象に、施設へ入所措置し、生活の支援を図った。 ○老人ホーム入所措置状況（8年3月31日現在） ・養護老人ホーム 211人 ・特別養護老人ホーム 16人				

目	事業名	事業費（決算額）	決算額の財源内訳 国県支出金	決算額の財源内訳 その他特定収入	決算額の財源内訳 一般財源
	4 避難行動要支援者支援事業費	16,129	－	雑入 36	16,093
	（説 明） 高齢や障がい、難病などにより、災害避難時に周囲からの支援を要する方（避難行動要支援者）を対象として、要支援者登録台帳の整備や、災害時の個別の避難計画である「個別避難支援プラン」の作成を進めた。 ○個別避難支援プラン作成件数（要介護1～5、75歳以上1人暮らし高齢者など） ・ハザード区域内の避難行動要支援者　1,752人 / 2,472人　作成（8年3月31日現在）				
	5 寝たきり老人等介護慰労手当支給費	24,381	－	－	24,381
	（説 明） 在宅で寝たきりまたは重度の認知症高齢者を常時介護している家族等に対し手当を支給し、在宅福祉の増進を図った。 ○介護慰労手当（高齢者分）　60,000円/人　355人				
	6 権利擁護支援事業費	18,029	国 144 県 228	－	17,657
	（説 明） 成年後見制度の利用に関する相談窓口として権利擁護センターを設置し、認知症や障がい等により判断能力が十分でない方の法律面や生活面などの支援につなげた。 ○相談件数　245件 ○市長申立件数　5件				

3款 民 生 費　　1項 社 会 福 祉 費　（単位 千円）

目	事業名	事業費（決算額）	決算額の財源内訳 国県支出金	決算額の財源内訳 その他特定収入	決算額の財源内訳 一般財源
（交通政策課）	7 高齢者公共交通利用助成事業費	249,715	－	雑入 371	249,344
	（説 明） 公共交通利用と高齢者の社会参加を促進するため、75歳以上の市民と広域避難者に1人あたり年間2万円を上限に公共交通（路線バス・福島交通飯坂線・タクシー）の運賃助成を行った。 ○シルバーパスポート ・申請者数　37,646人（対象者の72.2%）（8年3月31日現在） ・利用者数　21,579人（対象者の41.4%）				
（長寿福祉課）	8 地域包括支援センター事業費	351,312	国 135,254 県 67,627	特別会計繰入金 80,802	67,629
	（説 明） 高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を送ることができるよう、地域の身近な総合相談窓口として地域包括支援センターを設置し、介護や福祉サービスの相談、介護予防活動への支援などを行った。 ○地域包括支援センター設置数　22ヵ所 ○相談件数　44,349件				

目	事業名	事業費（決算額）	決算額の財源内訳 国県支出金	決算額の財源内訳 その他特定収入	決算額の財源内訳 一般財源
児童福祉総務費（こども家庭課）（幼保企画課）	1　児童福祉施設等補助金	139,706	－	－	139,706
	（説　明） 児童福祉施設等に対して運営費等を補助し、円滑な事業運営の支援と関係職員の処遇改善を図った。 ○児童福祉施設等運営費補助金（2施設）　430 ○私立保育所等運営費補助金（69施設）　139,276				
（こども家庭課）	2　児童虐待防止推進事業費	558	国 186 県 186	－	186
	（説　明） 家庭における児童養育や児童虐待防止のため、要保護児童対策地域協議会の開催等を通じ、関係機関と連携して早期発見、早期対応及び虐待防止推進の普及啓発を行った。 ○要保護児童対策地域協議会開催実績 ・代表者会議　2回 ・実務者会議　3回 ・運営部会　4回 ・個別ケース検討会議　116回 ・管理ケース　134件				
	3　子育て世帯・ヤングケアラー訪問支援事業費	1,353	国 490 県 431	－	432
	（説　明） 家事・子育て等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭を訪問支援員が訪問し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事・子育て等の支援を実施し、対象世帯の負担軽減を図った。 ○訪問回数　延べ257回 ○訪問世帯数　8世帯				
	4　女性相談員費	8,301	国 3,740	雑入 39	4,522
	（説　明） 女性相談支援員を配置するとともに、配偶者等からの暴力（ＤＶ）相談等に対し、関係機関と連携して女性保護事業を推進した。 ○相談件数　725件				

3款　民　生　費　　2項　児　童　福　祉　費　（単位　千円）

目	事業名	事業費（決算額）	決算額の財源内訳 国県支出金	決算額の財源内訳 その他特定収入	決算額の財源内訳 一般財源
（こども政策課）	5　放課後児童健全育成事業費	973,390	国 324,439 県 324,439	－	324,512
	（説　明） 就労等により保護者が昼間家庭にいない児童に対し、授業の終了後や長期休業日等に適切な遊び及び生活の場を提供し、児童の健全育成を図った。 ○クラブ数　98クラブ ○児　童　数　3,899人（5月1日現在）				
	6　放課後児童支援員等処遇改善等事業費	219,850	国 73,283 県 73,283	－	73,284
	（説　明） 放課後児童支援員等の処遇改善に取り組み、人材の確保・定着を促進することで、放課後児童健全育成事業の質の向上及び児童の安全・安心な居場所の確保を図った。 ○事業実施クラブ数　95クラブ				
	7　放課後児童クラブ利用料助成事業費	41,582	－	－	41,582
	（説　明） 多子世帯及び低所得者世帯等に対し、放課後児童クラブの利用料を助成することで、利用者の経済的負担を軽減し、利用しやすい環境の整備を図った。 ○対象児童数　1,643人				
	8　放課後児童クラブ育成支援体制強化事業費	8,504	国 2,834 県 2,834	－	2,836
	（説　明） 放課後児童健全育成事業の運営に関わる業務や育成支援の周辺業務を外部委託するために必要な経費を補助することにより、育成支援の内容向上を図った。 ○事業実施クラブ数　55クラブ				

目	事業名	事業費（決算額）	決算額の財源内訳 国県支出金	決算額の財源内訳 その他特定収入	決算額の財源内訳 一般財源
（こども家庭課）	9 放課後児童クラブ巡回支援指導事業費	92	国 46	－	46
	（説 明） 放課後児童クラブ巡回支援アドバイザーを派遣し、運営や育成支援に関する指導・助言を行うことで、放課後児童クラブの運営の質の向上を図った。 ○利用件数 延べ14件				
	10 ファミリーサポート事業費	30,530	国 9,950 県 9,950	財産売払収入 16 雑入 51	10,563
	（説 明） 児童の預かりの援助を希望する者（お願い会員）と援助を行える者（まかせて会員）による相互援助活動を組織化し、子育て支援の充実を図るとともに、仕事と育児の両立を支援した。 ○会 員 数（8年3月31日現在） 1,779人（お願い会員 1,373人、まかせて会員 273人、どっちも会員 133人） ○利用件数 3,936件				
	11 包括的支援体制整備事業費	36,593	国 24,370 県 6,092	雑入 38	6,093
	（説 明） 妊娠期から子育て期の切れ目のない支援を行う総合窓口として、こども家庭センター・えがおを設置し、保健師、助産師、社会福祉士、公認心理師等の専門職員が、全ての妊産婦、子育て世代、こどもを対象に一体的な相談支援を行った。 ○相談件数 ・母子保健に関する相談 11,541件 ・児童福祉に関する相談 11,822件				
（こども政策課）	12 地域子育て支援拠点事業費	255,543	国 85,181 県 85,181	－	85,181
	（説 明） 地域における子育て支援の拠点施設として地域子育て支援センターを設置し、子育てに関する相談や交流の場を提供することで、地域の子育て支援機能の充実と保護者の不安軽減を図り、こどもの健やかな育ちを支援した。 ○拠 点 数 23ヵ所 ○利用状況 子育て相談・情報提供 延べ 3,152件 親子交流活動・講習会等 延べ 62,837人 一時預かり 延べ 330人				

目	事業名	事業費（決算額）	決算額の財源内訳 国県支出金	決算額の財源内訳 その他特定収入	決算額の財源内訳 一般財源
児童措置費 （幼保企画課） （幼保支援課）	1 公立保育所運営費	1,471,029	国 2,547 県 2,547	負担金 66,535 雑入 23,201	1,376,199
	（説 明） 公立保育所において、保育が必要な児童に対して保育を行った。 ○職員給与費 665,354 ○会計年度任用職員費 623,616 ○公立保育所保育実施費 182,059				

施設数	入所児童数（8年3月1日時点）	延長保育	乳児保育	一時預かり	休日保育	病児保育
11	694	11ヵ所	6ヵ所	1ヵ所	1ヵ所	－

	2 市立認定こども園運営費	553,345	国 2,202 県 2,202	負担金 20,577 雑入 11,008	517,356
	（説 明） 市立認定こども園において、幼児教育を行うとともに、保育が必要な児童に対して保育を行った。 ○職員給与費 295,651 ○会計年度任用職員費 198,230 ○市立認定こども園費 59,464				

施設数	入所児童数（8年3月1日時点）	延長保育	乳児保育	一時預かり	休日保育	病児保育
3	348	3ヵ所	2ヵ所	－	－	－

（幼保企画課）	3 私立保育所保育実施費	4,429,200	国 2,138,486 県 860,473	負担金 328,234	1,102,007
	（説 明） 私立保育所において、保育が必要な児童に対して保育を行うための費用を給付した。				

施設数	入所児童数（8年3月1日時点）	延長保育	一時預かり	休日保育	病児保育
33	3,038	33ヵ所	20ヵ所	1ヵ所	5ヵ所

目	事業名	事業費（決算額）	決算額の財源内訳 国県支出金	決算額の財源内訳 その他特定収入	決算額の財源内訳 一般財源
	4 私立認定こども園費	1,999,998	国 964,903 県 470,646	－	564,449

（説明）
私立認定こども園において、幼児教育や保育が必要な児童に対して保育を行うための費用を給付した。

施設数	入所児童数（8年3月1日時点）	延長保育	一時預かり	休日保育	病児保育
13	1,521	13ヵ所	3ヵ所	－	6ヵ所

	5 私立幼稚園費	51,236	国 18,486 県 16,375	－	16,375

（説 明）
子ども・子育て支援新制度に移行した私立幼稚園において幼児教育を行うため、また、新制度に移行していない私立幼稚園も含め保育が必要な児童に対して預かり保育を行うための費用を給付した。
○新制度移行幼稚園数　1園
○入所児童数（8年3月1日時点）　31人
○新制度未移行幼稚園数　10園

	6 幼児教育・保育無償化施設等利用給付費	420,818	国 210,409 県 105,204	－	105,205

（説 明）
無償化の対象となる子ども・子育て支援新制度未移行の私立幼稚園及び認可外保育施設等の利用に対して給付を行った。
○私立幼稚園等利用給付費　352,973
○私立幼稚園等預かり保育利用給付費　34,985
○認可外保育施設等利用給付費　32,860
※原則、3歳から5歳の子どもが無償化の対象。
※認可保育施設、公立幼稚園及び新制度に移行した私立幼稚園は、市が定める利用者負担額を無償化。
※食材料費など保護者から実費で徴収する費用は、無償化の対象外。

3款 民 生 費　　2項 児 童 福 祉 費　　（単位 千円）

目	事業名	事業費（決算額）	決算額の財源内訳 国県支出金	決算額の財源内訳 その他特定収入	決算額の財源内訳 一般財源
	7 地域型保育事業実施費	931,581	国 526,565 県 174,041	－	230,975

（説 明）
地域型保育施設において、保育が必要な児童に対して保育を行うための費用を給付した。

施設数	入所児童数（8年3月1日時点）	延長保育	一時預かり	休日保育	病児保育
21	403	21ヵ所	－	－	－

	8 病児・病後児保育事業費	26,992	国 8,993 県 8,993	－	9,006

（説 明）
子どもが病気の際に自宅での保育が困難な保護者を支援するため、病児・病後児保育施設に助成を行い、安心して子育てできる環境を整備した。
○利用状況

施設名	病児利用者数	病後児利用者数
アイグラン保育園	44人	－
病児病後児保育室ほっこりパンダっこ	336人	227人
計	380人	227人

目	事業名	事業費（決算額）	決算額の財源内訳 国県支出金	決算額の財源内訳 その他特定収入	決算額の財源内訳 一般財源
（幼保企画課） （幼保支援課）	9 待機児童解消促進事業費	670,528	国 450,665 県 8,658	基金繰入金 26,800 雑入 120	184,285

（説 明）
待機児童を解消するため、「福島市待機児童対策推進パッケージ」に基づく各種事業を実施し、保育の受け皿拡大と保育士等の確保を図った。

○児童福祉施設等整備事業費		562,685
・既存教育・保育施設改修の支援施設数	2施設	
○私立幼稚園預かり保育支援事業費		3,760
・支援実施施設数	5施設	
○幼稚園送迎ステーション事業費		10,943
・延べ利用者数	1,259人	
○保育士宿舎借り上げ支援事業費		14,726
・支援実施者数	16施設36人	
○保育支援員雇用支援事業費		44,969
・支援実施者数	43施設57人	
○ＵＩＪターン保育士等就労支援事業費		400
・転入・就労者数	2人	
○保育士等奨学資金貸付事業費		26,800
・入学一時金貸付者数	10人	
・奨学基本金貸付者数	46人	
○保育人材活躍促進事業費		362
・保育士就労者数	51人	
・就職相談会開催回数	2回	
○保育士するなら福島市！プロモーション事業費		32
・高校生一日保育士体験参加者数	46人	
○保育士相談支援事業費		5,051
・相談対応件数	379件	
○保育士の働きやすい職場づくり事業費		800
・ハッピー！大作戦取組紹介施設数	2施設	
・トップセミナー開催回数	1回	
・マネジメント研修開催回数	3回	
・働きやすい職場づくり研修開催回数	2回	

（幼保企画課）	10 保育アテンダント事業費	8,326	国 2,230 県 557	雑入 40	5,499

（説 明）
待機児童を解消するため、「福島市待機児童対策推進パッケージ」に基づき、専任相談員2人を配置し、保育施設等の利用を希望する保護者のニーズに寄り添ったきめ細やかなマッチングにつなげた。
○相談対応件数　3,029件

3款 民 生 費　　2項 児 童 福 祉 費　　（単位 千円）

目	事業名	事業費（決算額）	決算額の財源内訳 国県支出金	決算額の財源内訳 その他特定収入	決算額の財源内訳 一般財源
（幼保支援課）	11 福島型給食推進事業費	62,174	－	－	62,174

（説 明）
保育施設や幼稚園の給食における本市産農産物の使用拡大及び給食費の負担軽減を図った。
○事業実施施設数
・認可保育施設　59ヵ所
・認可外保育施設　8ヵ所
・私立幼稚園　2ヵ所

12 巡回支援指導事業費	5,311	国 2,031	－	3,280

（説 明）
認可外保育施設に対し、事故が発生しやすい場面毎（睡眠中、水遊び、食事中等）に訪問し、事故発生予防に取り組めるよう巡回指導を行った。
○実 施 状 況　延べ56回

13 保育環境改善等事業費	1,279	国 850	－	429

（説 明）
こどもたちが安心して過ごせる環境整備の促進のため、私立保育施設に対し、性被害防止対策の設備としてパーテーションや防犯カメラ等の購入費用を補助した。
○補助件数　19件

目	事業名	事業費（決算額）	決算額の財源内訳 国県支出金	決算額の財源内訳 その他特定収入	決算額の財源内訳 一般財源
（幼保企画課）（幼保支援課）	14 （仮称）もりあい認定こども園整備事業費	971,344	国 101,916 県 8,246	債 311,300	549,882

（説　明）
　地域全体の幼児教育・保育の質向上や多様な保育ニーズに応えるため、森合幼稚園を建て替え、拠点施設となる幼保連携型認定こども園を新たに整備した。
○（仮称）もりあい認定こども園整備事業（6～7年度継続事業）　907,678

年度	事業費	左の財源内訳 特定財源 国県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源
6	75,722	－	35,500	－	40,222
7	907,678	110,162	311,300	－	486,216
計	983,400	110,162	346,800	－	526,438

○消耗品、備品購入　ほか　48,640
○森合運動公園多目的広場園路改修工事　15,026

目	事業名	事業費（決算額）	国県支出金	その他特定収入	一般財源
（幼保企画課）	15 誰でも通園制度実施事業費	680	国 509	－	171

（説　明）
　誰でも通園制度実施事業所に補助金を交付し、こどもの育ちを応援するとともに、保護者の育児に関する負担感等の軽減に寄与した。

実施事業所数	延べ登録者数	延べ利用時間数（時間）
2	51	526

目	事業名	事業費（決算額）	国県支出金	その他特定収入	一般財源
（こども家庭課）	16 出産・子育て応援交付金事業費	13,450	国 8,966 県 2,241	－	2,243

（説　明）
　妊婦及び子育て家庭を対象に、保健師等が身近で相談に応じる伴走型相談支援を実施するとともに、経済的支援として「出産・子育て応援給付金」を支給した。
○支給対象　※7年3月31日までの妊娠届・出生分
　・出産応援給付金　妊娠の届出をした妊婦
　・子育て応援給付金　出生した児童の養育者
○支給状況
　・出産応援給付金　5万円×対象妊婦数
　・子育て応援給付金　5万円×対象児童数

区分	対象者数（人）	支給額（千円）
子育て応援給付金	269	13,450

目	事業名	事業費（決算額）	国県支出金	その他特定収入	一般財源
	17 妊婦のための支援給付事業費	119,726	国 119,412 県 156	－	158

（説　明）
　経済的支援として「妊婦支援給付金」を支給した。
○支給対象
　妊婦（給付資格を有することを申請し、認定を受けた者。妊婦給付認定者）
○支給状況
　・１回目：申請に基づいた給付認定後　5万円（時期：妊娠届出時の面談後）
　・２回目：妊娠しているこどもの人数の届出後　こどもの人数×5万円
　（時期：出産後訪問の面談後）

区分	対象者数（人）	支給額（千円）
1回目（妊婦給付認定時）	1,287	64,350
2回目（胎児の数届出時）	1,095	54,750

3款　民　生　費　　2項　児　童　福　祉　費

（単位　千円）

目	事業名	事業費（決算額）	決算額の財源内訳 国県支出金	決算額の財源内訳 その他特定収入	決算額の財源内訳 一般財源
（こども政策課）	18 児童手当費	4,609,390	国 3,728,267 県 439,654	－	441,469

（説　明）
家庭生活の安定と児童の健全育成・資質の向上を図り、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的に、対象年代のこどもに児童手当を支給した。

○支給状況

区分	支給月額／1人	延べ児童数（人）	支給額（千円）
3歳未満	15,000円 (30,000円)	39,236	698,310
3歳以上小学校修了前	10,000円 (30,000円)	184,099	2,413,910
小学校修了後中学校修了前	10,000円 (30,000円)	65,190	762,940
高校生年代	10,000円 (30,000円)	68,361	734,230
計		356,886	4,609,390

※（　）内は第3子以降の月額
※所得制限なし

3款　民　生　費　　2項　児　童　福　祉　費

（単位　千円）

目	事業名	事業費（決算額）	決算額の財源内訳 国県支出金	決算額の財源内訳 その他特定収入	決算額の財源内訳 一般財源
	19 児童扶養手当費	892,636	国 295,450	－	597,186

（説　明）
ひとり親家庭等の生活の安定と自立を助けるため、当該児童について児童扶養手当を支給した。

○支給月額

区分		支給額（千円）
本体額	全部支給	46,690円
	一部支給	46,680円～11,010円
第2子以降加算額	全部支給	11,030円
	一部支給	11,020円～5,520円

○受給者数　1,559人

○支給状況

区分	延べ児童数（人）	支給額（千円）
全部支給（第1子）	10,577	492,707
一部支給（第1子）	10,519	313,390
第2子以降加算	9,602	86,539
計	30,698	892,636

（共生社会推進課）	20 子ども医療助成費	1,200,410	県 729,210	－	471,200

（説　明）
こども（出生から18歳に達する日以後の最初の3月31日までの者）の医療費の一部負担金及び入院時食事療養費を助成し、こどもの健康保持と福祉の増進を図った。

区分	延べ助成件数（件）	助成額（千円）	1件当たり助成額（円）
乳幼児医療費助成	212,211	350,610	1,652
小学生医療費助成	195,131	413,098	2,117
中学生医療費助成	79,820	201,706	2,527
高校生等医療費助成	84,376	234,996	2,785
計	571,538	1,200,410	2,100

目	事業名	事業費（決算額）	決算額の財源内訳 国県支出金	決算額の財源内訳 その他特定収入	決算額の財源内訳 一般財源
（障がい福祉課）	21 ひとり親家庭医療助成費	38,232	県 19,116	－	19,116

（説　明）
ひとり親家庭のうち所得の低い家庭に対し、医療費の一部負担金及び入院時食事療養費を助成し、ひとり親家庭の健康保持と福祉の増進を図った。

区分	延べ助成件数（件）	助成額（千円）	1件当たり助成額(円)
母子家庭	12,675	37,242	2,938
父子家庭	252	990	3,929
計	12,927	38,232	2,958

（障がい福祉課）	22 医療的ケア児在宅レスパイト事業費	139	国 69 県 34	－	36

（説　明）
医療的ケアが必要な児童の家族に代わり、指定訪問看護事業者の看護師等が児童の介護や見守りを行い、家族の休息時間の確保と介護負担の軽減を図った。
○延べ利用件数　8件

（幼保支援課）	23 保育所給食まるごと検査事業費 （復興事業費）	1,540	国 1,539	－	1

（説　明）
保育所等給食で使用する食材の放射性物質を測定し、児童の食の安全・安心を確保するとともに、内部被ばくに対する不安の解消を図った。
○測定件数
12保育所、3認定こども園　　延べ634検体

目	事業名	事業費（決算額）	決算額の財源内訳 国県支出金	決算額の財源内訳 その他特定収入	決算額の財源内訳 一般財源
（こども政策課） （こども家庭課） （幼保企画課）	24 保育施設等物価高騰対策支援事業費 （物価高騰対策関連）	38,154	国 2,571 県 2,571	－	33,012

（説　明）
物価高騰の影響を受けている教育・保育施設等への負担軽減を図るため、施設運営に係る支援金を交付したほか、地域子ども・子育て支援事業実施施設等に対し、物品等購入に係る経費の一部を支援した。
○物価高騰対策支援事業　計221施設
・放課後児童クラブ　101施設
・地域子育て支援センター　23施設
・児童センター　2施設
・母子生活支援施設　1施設
・私立保育所　33施設
・私立認定こども園　12施設
・地域型保育事業所　21施設
・私立幼稚園　11施設
・認可外保育施設　16施設
・小児科併設病児病後児保育室　1施設
○地域子ども・子育て支援事業継続支援事業　計174施設
・放課後児童クラブ　101施設
・地域子育て支援センター　23施設
・児童センター　2施設
・私立保育所　29施設
・私立認定こども園　9施設
・地域型保育事業所　5施設
・私立幼稚園　2施設
・小児科併設病児病後児保育室　1施設
・こども誰でも通園制度実施事業所　2施設
○運営継続支援事業　計29施設
・私立幼稚園　10施設
・認可外保育施設　18施設
・小児科併設病児病後児保育室　1施設

目	事　業　名	事業費（決算額）	決算額の財源内訳		
			国県支出金	その他特定収入	一般財源
（こども政策課）	25 物価高対応子育て応援手当支給事業費（物価高騰対策関連）	661,502	国　661,502	－	－

（説　明）
物価高の影響が長期化する中、特にその影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援し、こどもたちの健やかな成長を応援するため、物価高対応子育て応援手当を支給した。
○支給対象
・児童手当支給対象児童（9月30日時点）を養育する父母等
○対象児童
・児童手当支給対象児童（0歳から高校3年生年代までの児童）
・8年3月31日までに出生した児童
○支給額
・児童1人当たり一律2万円
○支給状況

支給世帯数（世帯）	支給児童数（人）	支給総額（千円）
18,613	31,342	626,840

○事務費　34,662

3款　民　生　費　　2項　児　童　福　祉　費　（単位　千円）

目	事　業　名	事業費（決算額）	決算額の財源内訳		
			国県支出金	その他特定収入	一般財源
児童福祉施設費（こども家庭課）	1　こども発達支援センター費	60,354	－	負担金　6,875 使用料　186 雑入　97	53,196

（説　明）
発達相談を実施し、医療・療育・教育機関との連携により家庭における療育を支援した。
また、必要に応じて専門職による相談、療育指導を実施するとともに適切な治療・療育等につないだ。
さらに、児童発達支援センターとして、発達支援（通所型児童発達支援・居宅訪問型児童発達支援・保育所等訪問支援）を行った。
○発達相談件数内訳（延べ件数）

来所相談	電話相談	家庭訪問	保育所・幼稚園・学校等訪問	関係機関連絡	計
1,315	2,446	48	220	746	4,775

○契約児童数内訳（人）

契約児童数	内　訳（重複あり）		
	身体障害者手帳有	療育手帳有	医療的ケア児
10	8	7	5

○理学療法等利用者数　延べ698人

目	事　業　名	事業費（決算額）	決算額の財源内訳 国県支出金	決算額の財源内訳 その他特定収入	決算額の財源内訳 一般財源
青少年育成費（こども政策課）	1　子どもの居場所づくり支援事業費	5,200	国　3,466	－	1,734
	（説　明） 子どもの居場所づくり、子ども食堂等の支援をするため、子どもの居場所づくりバックアップ本部を設置し、研修及び講習会の開催、フードドライブ事業等を実施した。 ○新規設立や運営に関する相談 ・相談件数　185件 ○研修及び講習会 ・実施回数　6回 ・参加者数　延べ443人 ○連携会議 ・実施回数　4回 ・参加者数　延べ124人 ○子ども食堂ネットワーク組織「福島市子ども食堂ＮＥＴ」運営支援 ・団体数　63団体 ○フードドライブ事業 ・実施回数　36回 ・内訳　企業内　7社　延べ17回 啓発活動　5団体　延べ19回				
	2　青少年センター費	8,582	－	雑入　20	8,562
	（説　明） 青少年の健全育成と非行防止を図るため、市青少年センター補導委員による街頭補導活動及び環境浄化活動を実施した。 ○街頭補導活動 ・補導委員数　114人（延べ従事委員数1,196人） ・活動日数　223日（延べ実施回数317回） ○環境浄化活動 ・白ポスト（6ヵ所）からの有害図書回収数　971冊				
	3　ユースプレイス自立支援事業費	3,400	国　1,685	－	1,715
	（説　明） ニート等の若者の社会参加を支援するため、ユースプレイス（若者の居場所）を開設し、ボランティア活動などのプログラムを提供した。 また、ユースプレイス登録者等の次のステップとして、事業所での仕事体験を通じて、就労意識の向上と自立促進を図った。 ○登録人数　28人 ○実施回数　164回 ○参加者数　延べ446人 ○主な内容 ボランティア活動、コミュニケーション講座、スポーツ活動、体験など				

3款　民　生　費　　2項　児　童　福　祉　費　（単位　千円）

目	事　業　名	事業費（決算額）	決算額の財源内訳 国県支出金	決算額の財源内訳 その他特定収入	決算額の財源内訳 一般財源
	4　子ども食堂緊急支援事業費（繰越明許費）	1,050	－	－	1,050
	（説　明） 米の急激な価格高騰をはじめとする物価高の影響により運営が圧迫された子ども食堂が、安定した活動ができるよう支援するため、米の現物給付を行い支援した。 ○子ども食堂緊急支援事業 ・対象　「福島市子ども食堂ＮＥＴ」に加盟する子ども食堂 ・配付団体数　55団体 ・配付数量　1,750kg（地元産米）				

目	事業名	事業費（決算額）	決算額の財源内訳 国県支出金	決算額の財源内訳 その他特定収入	決算額の財源内訳 一般財源
生活保護総務費（生活福祉課）	1 生活困窮者自立支援事業費	30,417	国 18,632	雑入 116	11,669

（説 明）
生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者などからの相談に対して、包括的に対応するとともに、対象者の自立に向けて、状況の聞き取りや分析を行い、対象者に寄り添った様々な支援を行った。
○自立相談支援事業
・生活相談件数　延べ1,255件（うち新規相談件数780件）
・生活保護申請件数　446件
・支援プラン作成件数　延べ　43件
○住居確保給付金
就労能力及び就労意欲のある離職者のうち、住宅を喪失又は喪失するおそれのある生活困窮者に対し、家賃相当額を有期で給付するとともに、再就職のための支援を行った。（最長9ヵ月）
・支給決定件数　延べ　9件（うち当初6件、延長2件、再延長0件、再申請1件）
・給付金受給者数　7人
・就労支援者数　7人
・常用就職者数　0人
○就労支援（住居確保給付金の就労支援者数を含む）
生活困窮者の就労による自立を支援するため、ハローワークと協定を締結し、就労に向けた支援を行った。
・就労支援者数　8人
・常用就職者数　1人
○就労準備支援
長期離職者や対人関係の不安等により、すぐに就職活動をすることが難しく、就労に向けた準備が必要な方に対し、支援プログラムに沿って一般就労に向けた基礎能力を養いながら就労に向けた支援を行った。
・支援決定者数　2人
○家計改善支援
家計収支の均衡がとれていないなど、家計に課題を抱える生活困窮者に対し、相談内容に応じて家計の状況を明らかにしたうえで、収入や支出その他の状況を的確に把握し、家計の改善の意欲を高めるとともに、自ら家計の管理ができるよう支援を行った。
・支援決定件数　12件
○子どもの学習支援事業
学習環境が整わない生活困窮者の中学生を対象に、学びの機会、場所を提供し、学習支援員(元教師等)による学習援助等の支援を行った。
・参加者数　23人（うち中学1年生8人、中学2年生3人、中学3年生12人）
・開催回数　27回
・中学3年生の高校進学率　100%

目	事業名	事業費（決算額）	決算額の財源内訳 国県支出金	決算額の財源内訳 その他特定収入	決算額の財源内訳 一般財源
扶助費（生活福祉課）	1 生活保護扶助費	5,080,026	国 3,789,000	雑入 41,366	1,249,660

（説 明）
生活困窮に陥った者に必要な保護を実施し、自立助長の支援を行った。

項目	被保護世帯数	被保護人数	扶助費支出額（千円）
生活扶助	2,161	2,597	1,505,706
住宅扶助	2,247	2,689	797,088
教育扶助	65	105	12,471
介護扶助	719	726	236,220
医療扶助	2,165	2,429	2,455,576
出産扶助	（年間）－	（年間）－	－
生業扶助	37	42	7,918
葬祭扶助	（年間）66	（年間）66	13,202
小計	－	－	5,028,181
就労自立給付金	（年間）29	－	2,083
進学・就職準備給付金	（年間）5	－	992
施設事務費	17	17	48,770
計	－	－	5,080,026

※世帯数及び人数は7年度平均

○生活保護費総額前年比　102.02%
○7年度中の生活保護開始世帯　406世帯
○7年度中の生活保護廃止世帯　363世帯
○7年度末の生活保護世帯　2,794世帯
○7年度末の生活保護人数　3,369人

目	事業名	事業費（決算額）	決算額の財源内訳 国県支出金	決算額の財源内訳 その他特定収入	決算額の財源内訳 一般財源
保健衛生総務費（保健総務課）	1　地域医療確保対策費	309,840	－	－	309,840
	（説　明） 医師や看護師の確保・育成及び救急医療体制の充実を図るため、地域医療確保対策事業を実施した。 ○地域医療対策協議会 ・委　員　7人 ・開催回数　1回 ○福島県立医科大学における寄附講座の開設 ・講座名　地域救急医療支援講座 ・講座の内容　実地研修、救急医療に関する講習 ○救急告示病院運営費補助 ・交付対象　9病院 ○臨床研修の充実 ・臨床研修医研修会の実施、ＩＣＬＳ研修の実施 ○福島市専門医療技術者育成支援事業補助金 ・福島県立医科大学のキャンパスを往復する借上バスの費用を補助				
	2　子どもの医療確保対策事業費	108,346	－	使用料　12,052 基金繰入金　90,000 雑入　100	6,194
	（説　明） 小児科医療体制の強化のため、休日小児科・内科のオンライン診療、夜間休日急病センターにおける休日小児科の開設、小児科診療所の開設支援補助を行った。 ○子どもの医療確保対策事業費 ・休日オンライン診療実績 開設日数　24日 受診者数　422人（1日当たり　17.6人） ・夜間休日急病センターにおける休日小児科の開設 開設日数　24日 受診者数　1,093人（1日当たり　45.5人） ・小児科診療所開設支援補助 補助件数　3件（新規3件）				
	3　休日在宅当番医制運営事業費	4,555	－	－	4,555
	（説　明） 市医師会に委託して休日在宅当番医制を実施し、日曜・祝日・年末年始の昼間における初期救急医療体制を確保した。 ○医療機関数　149施設				

4款　衛　生　費　　1項　保　健　衛　生　費　（単位　千円）

目	事業名	事業費（決算額）	決算額の財源内訳 国県支出金	決算額の財源内訳 その他特定収入	決算額の財源内訳 一般財源
	4　救急医療病院群輪番制運営費補助金	107,531	－	－	107,531
	（説　明） 初期救急医療に対する後方支援医療機関として、市内11病院が輪番制により、土曜日、休日昼間及び毎夜間の救急医療体制を確保した。 ○診療科目　内科・外科・循環器科・脳神経外科・小児科・整形外科				
保健所費（感染症・疾病対策課）	1　指定難病患者等支援事業費	786	国　97	－	689
	（説　明） 難病患者やその家族を支援するため、医療費助成申請書等の受理・進達のほか、個別相談や医療講演会・交流会等を実施した。 難病対策地域協議会を開催し、難病患者への支援体制の課題等について協議した。また、ボランティアとして各種事業に協力いただく難病サポーターの募集・研修等を行った。 ○指定難病医療費助成申請書等の受理・進達　延べ3,937件 ○個別相談（面談・電話・訪問）　延べ5,221件 ○医療講演会・交流会（3回開催） ・参加者数　延べ109人 ○難病対策地域協議会（2回開催）　委員11人 ○難病サポーター講座（車イス体験編） ・参加者数　27人				
	2　感染症予防事業費	3,263	国　1,454	－	1,809
	（説　明） 感染症の予防及びまん延防止のため、感染症に関する相談・調査・指導や感染症ウイルス等検査を実施した。 4月7日から急性呼吸器感染症（ARI）が5類感染症に位置付けられ、定点サーベイランスの対象となったことに伴い、報告及び病原体定点のウイルス検査を開始した。 ○相談・調査・指導　延べ241件 ○感染症ウイルス等検査　190件				

4款 衛 生 費　　1項 保 健 衛 生 費　　（単位 千円）

目	事業名	事業費（決算額）	決算額の財源内訳 国県支出金	その他特定収入	一般財源
（衛生課）	3 結核予防事業費	3,537	国 661	－	2,876

（説 明）
結核の発生予防や早期発見、まん延防止のため、定期健康診断や管理検診等を実施した。
○定期健康診断　27,178人
○管理検診　延べ 31件
○接触者健康診断　延べ156件
○内服支援
・医療機関との検討会　延べ 5回
・訪問　延べ 40回
・電話　延べ 65回
・来所相談　延べ 12回
○学校・高齢者施設等において感染症法に基づき実施した健康診断の補助　38施設

	4 食品営業許可指導費	4,138	－	－	4,138

（説 明）
食中毒や不良食品等の食に起因する事故の発生を防ぐため、食品衛生監視員による営業施設（許可施設及び届出施設）の衛生監視及び衛生指導を実施した。
また、食品衛生の正しい知識を普及するため、市民の出前講座や関係団体・企業等の依頼に応じて、衛生講習会開催のために講師を派遣した。
○衛生監視（延べ件数）　2,029件
うち　卸市場・大型小売店　112件
大規模製造加工施設　51件
観光地関連施設　86件
大量調理施設　277件
○衛生講習会　42件

4款 衛 生 費　　1項 保 健 衛 生 費　　（単位 千円）

目	事業名	事業費（決算額）	決算額の財源内訳 国県支出金	その他特定収入	一般財源
保健指導費（こども家庭課）	1 妊産婦健診事業費	166,363	国 6,065	－	160,298

（説 明）
妊娠届出をした妊婦に対し、母子健康手帳、妊産婦健康診査受診票（妊婦健診15回・産後2週間健診・産後1ヵ月健診の計17回助成）を交付し、受診勧奨をすることで母と子の健康の保持・増進を図った。

内容	件数
母子健康手帳交付件数	1,226
妊産婦健康診査受診票交付件数	1,295
妊婦健康診査受診件数	延べ15,447
産婦健康診査受診件数	延べ 2,426

	2 妊婦等包括相談支援事業費	7,104	国 3,552 県 1,776	－	1,776

（説 明）
すべての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができるよう、保健師や助産師等が妊娠期から出産・子育てまで一貫して相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援を行った。

内容	対応件数
母子手帳交付時全数面談	1,295
えがお赤ちゃん訪問（生後2ヵ月全数訪問）	1,197

（健康づくり推進課）	3 こんにちは赤ちゃん事業費	2,427	国 1,214 県 1,213	－	－

（説 明）
生後4ヵ月頃の乳児がいるすべての家庭を、こんにちは赤ちゃん応援隊や保健師等専門職が訪問し、地域の子育て情報の提供や相談に応じて親子の健やかな成育を図り、親子をあたたかく見守り育む地域づくりに努めた。
○こんにちは赤ちゃん応援隊委嘱者数 89人 （8年3月31日現在）
○訪問実施人数 1,223人
（うち こんにちは赤ちゃん応援隊訪問実施人数 1,025人）
○こんにちは赤ちゃん応援隊研修会 2回

目	事業名	事業費（決算額）	決算額の財源内訳 国県支出金	その他特定収入	一般財源
（こども家庭課）	4 産後ケア事業費	17,647	国 8,823 県 4,411	－	4,413

（説 明）
医療機関等においてショートステイ、デイケアにより産後の身体的回復と心理的な安定を促進するとともに、母親自身のセルフケア能力を育み、母子の愛着形成を促し、母子とその家族が健やかな育児ができるよう支援した。

内 容	施設数	実利用者数（人）	延べ利用日数（日）
ショートステイ	6	109	471
デイケア	7	137	248

5 母子保健スマート窓口推進事業費	7,638	国 3,819 県 450	－	3,369

（説 明）
「福島市子育てアプリえがお」の機能を拡充し、妊娠届出、母子健康手帳交付・面談や集団健診の予約のほか、1歳6ヵ月・3歳児健診問診票の入力を電子化することで、保護者の手続き等の負担軽減と利便性の向上を図った。

内 容	利用率
妊娠届出	99.9%
母子健康手帳交付・面談予約	99.9%
1歳6ヵ月・3歳児健診予約	94.9%

6 小児慢性特定疾病対策等事業費	78,863	国 38,182	－	40,681

（説 明）
小児慢性特定疾病（悪性新生物、糖尿病、白血病など）にり患した児童の医療費を助成し、経済的負担を軽減するとともに、相談支援や保護者交流会を行い、健全育成・自立支援に取り組んだ。
また、指定医・指定医療機関の指定や、審査会において承認・不承認に係る医学的審査を行った。

内 容	件 数
医療費支給申請件数	267
医療費支給認定件数	267
医療費支給認定変更等件数	76

4款 衛 生 費　　1項 保 健 衛 生 費　　（単位 千円）

目	事業名	事業費（決算額）	決算額の財源内訳 国県支出金	その他特定収入	一般財源
（保健総務課）	7 乳幼児健康診査費	32,906	国 3,990 県 495	－	28,421

（説 明）
乳幼児健康診査を実施することにより、疾病を早期発見し、適切な治療や療育を勧めるとともに、保護者のニーズに応える育児相談・指導を行い、こどもの健全な発育・発達を支援した。
また、発達支援を必要とする幼児の保護者を対象に、就学に向けての学習会を開催した。
○乳幼児健康診査実施状況

区 分	実施回数（回）	受診・相談者数（人）	受診率（%）
1ヵ月児健康診査	個別健診	1,066	85.7
4ヵ月児健康診査	個別健診	1,281	99.3
10ヵ月児健康診査	個別健診	1,238	95.3
1歳6ヵ月児健康診査	46	1,356	94.4
3歳児健康診査	51	1,579	95.8
こども発達相談会	90	133	－
就学に向けての学習会	2	89	－

8 放射線健康管理事業費（復興事業費）	53,058	－	雑入 119	52,939

（説 明）
移動式ホールボディカウンタによる検査や委託検査機関等と連携した内部被ばく検査を実施し、市民の放射線に対する不安の軽減と健康管理の推進を図った。

（単位 人）

年齢区分	検査対象者数	7年度 検査人数	7年度 うち再検査	累計受験者数 検査人数	累計受験者数 うち再検査
10歳未満	17,269	2,358	－	6,560	－
10歳代	22,525	3,032	1	82,355	72
20歳代	23,787	23	－	60,868	249
30歳代	26,423	39	－	10,689	49
40歳以上	172,865	389	－	62,280	519
小計	262,869	5,841	1	222,752	889
上記以外		98	－	4,499	5
合計	262,869	5,939	1	227,251	894

※検査対象者数は、7年3月31日の住民基本台帳人口

目	事業名	事業費（決算額）	決算額の財源内訳 国県支出金	その他特定収入	一般財源
	9 妊婦・子ども等の放射線対策事業費（復興事業費）	1,719	県 1,719	－	－
	（説 明） 希望する全ての市民にガラスバッジ（積算線量計）を配付し、個人の実際の外部被ばく線量を測定・分析することで、市民の放射線に対する不安の軽減と健康管理の推進を図った。 ○ガラスバッジ測定者数 297人				
	10 放射線と市民の健康講座開催費（復興事業費）	3,658	県 3,658	－	－
	（説 明） 健康づくりなどをテーマにした講座等を開催し、放射線に対する正確な情報の提供や健康不安の軽減を図った。 ○開催回数 3回 ○受講者数 274人				

4款 衛 生 費　　1項 保 健 衛 生 費　（単位 千円）

目	事業名	事業費（決算額）	決算額の財源内訳 国県支出金	その他特定収入	一般財源
健康増進費（健康づくり推進課）	1 健都ふくしま創造事業費	43,289	国 1,946 県 939	雑入 35	40,369
	（説 明） 「一人ひとりの健康を応援する環境づくり」「地域の健康づくり」「職場の健康づくり」を三本柱に、地域で生涯にわたって健康で安心して暮らせる「健都ふくしま」の実現をめざし市民総ぐるみの健康づくりを推進した。 また、受動喫煙防止に対する社会的要請の高まりを踏まえ、福島駅東口指定喫煙所について、移設並びに構造変更を実施した。 ○健都ふくしま創造市民会議の開催 ・開催月日 8年2月17日 ・参加者数 155人（会議構成団体33団体を含む） ○一人ひとりの健康を応援する環境づくり ・健康づくり推進協議会 委員 19人 2回開催 ・受動喫煙防止対策推進委員会 委員 16人 2回開催 ・食育推進委員会 委員 14人 2回開催 ・歯と口腔の健康づくり推進委員会 委員 13人 2回開催 ・生活習慣病重症化予防対策推進連絡会議 1回開催 ・健康づくりポイント事業 ふくしま健民カード発行者数（延べ） 紙台紙 617人、アプリ 8,147人 ・適しおサポーター事業 適しおサポーター 登録団体数 115団体、登録施設数 159施設 ・子どものむし歯予防対策（フッ化物による洗口事業） 就学前施設 39施設 小 学 校 28校 ○地域の健康づくり ・住民主体の健康づくり推進組織の設置 6地区 ○職場の健康づくり ・職場の健康づくり推進委員会 委員 15人 2回開催 ○福島駅東口指定喫煙所の移設並びに構造変更 ・供用開始日 12月1日 ・施設概要 コンテナ型、延床面積13.27㎡、24時間利用可、卒煙支援ブースの設置				
	2 一般健康診査事業費	201,895	県 6,952	受託事業収入 146,427 雑入 331	48,185
	（説 明） 生活習慣病等の予防のため、健康増進法に基づく健康診査及び後期高齢者健康診査を実施した。 ○受診者数 ・一般健康診査（40歳以上の生活保護受給者） 375人 ・後期高齢者健康診査（後期高齢者医療保険加入者） 15,916人 ・肝炎ウイルス検診 （40歳以上かつ過去に肝炎ウイルス検診の受診歴がない者） 2,242人 ○健康診査実施内容 身体計測、理学的検査、血圧測定、尿検査、血液検査（脂質、糖、肝機能等）				

目	事業名	事業費（決算額）	決算額の財源内訳 国県支出金	決算額の財源内訳 その他特定収入	決算額の財源内訳 一般財源
	3 がん検診事業費	666,592	県 9	－	666,583
	（説 明） がんの早期発見のため、検診を実施した。 また、子宮頸がん検診、乳がん検診の対象年齢に達した市民に対する無料受診券の発行や、県と連携した休日の商業施設での乳がんバス検診を実施するなど、受診機会を拡大し受診率の向上を図った。 ○受 診 者 数 ・胃がん検診（50歳以上） 21,857人 ・大腸がん検診（40歳以上） 29,797人 ・肺がん検診（40歳以上） 32,882人 ・乳がん検診（40歳以上隔年） 7,769人（うち無料受診券利用者194人） （うち県連携休日乳がんバス検診293人） ・子宮頸がん検診（20歳以上隔年） 8,091人（うち無料受診券利用者79人） ・前立腺がん検診（55～74歳隔年） 3,088人				
予 防 費 （感染症・疾病対策課）	1 予防接種費	941,857	国 47,463 県 5,779	手数料 5 雑入 4,150	884,460
	（説 明） 予防接種法に基づく定期予防接種及び任意予防接種を実施し、各疾病の予防を図った。 ○定期予防接種 ・B 型 肝 炎 延べ 3,803人 ・インフルエンザ菌b型（ヒブ） 延べ 71人 ・小児用肺炎球菌 延べ 5,134人 ・B C G 1,301人 ・5 種 混 合 延べ 5,245人 ・4 種 混 合 延べ 393人 ・2 種 混 合 1,887人 ・麻しん風しん混合 延べ 2,952人 ・日 本 脳 炎 延べ 6,999人 ・子宮頸がん 延べ 3,235人 ・水 痘 延べ 2,438人 ・高齢者インフルエンザ 45,705人 ・高齢者新型コロナウイルス 10,616人 ・高齢者肺炎球菌 1,412人 ・高齢者帯状疱疹 延べ10,162人 ・風しん(追加的対策) 21人 ・ロタウイルス 延べ 2,915人 ○任意予防接種 ・おたふくかぜ 1,171人 ・麻しん風しん混合/風しん(大人対象) 358人 ・風しん抗体検査 300人				

4款 衛 生 費　　1項 保 健 衛 生 費　　（単位 千円）

目	事業名	事業費（決算額）	決算額の財源内訳 国県支出金	決算額の財源内訳 その他特定収入	決算額の財源内訳 一般財源
環境衛生費 （下水道管理課）	1 浄化槽設置整備事業費	37,597	国 7,905 県 7,193	－	22,499
	（説 明） 公共用水域の水質保全を図るため、合併処理浄化槽設置に対する補助金を交付した。 ○整 備 基 数 122基（うち 重点地区2基、宅内配管31基）				
	2 合併処理浄化槽転換促進支援事業費	1,755	国 585 県 920	－	250
	（説 明） 公共用水域の水質保全を図るため、単独処理浄化槽またはくみ取り便槽から合併処理浄化槽への転換に伴う撤去費用に対する補助金を交付した。 ○撤 去 基 数 25基				
（環境政策課）	3 ふくしま環境基本計画推進事業費	323	－	－	323
	（説 明） ポータルサイト「ふくエコ」を通じて温室効果ガスの削減やごみの減量化等の普及啓発・情報発信を行い、市民や事業者の脱炭素社会に向けた行動変容を促した。				
	4 水素社会実現推進事業費	523	－	－	523
	（説 明） 事業者及び行政等による福島市水素社会実現推進協議会を開催し、水素社会の実現に向けた意見交換や普及啓発事業を実施した。				
	5 脱炭素住宅整備事業費	28,973	－	基金繰入金 28,973	－
	（説 明） 脱炭素住宅の整備に要する経費の一部を助成し、再生可能エネルギー導入を推進した。 ○助 成 件 数 325件				

目	事業名	事業費（決算額）	決算額の財源内訳 国県支出金	決算額の財源内訳 その他特定収入	決算額の財源内訳 一般財源
（環境政策課） （環境衛生課）	6 脱炭素生活スタイル普及啓発事業費	583	－	－	583
	（説 明） 家庭で実践できる身近なエコアクションの普及啓発を実施し、脱炭素型生活スタイルへの転換促進を図った。				
	7 環境対策費	43,163	県 468	基金繰入金 8,234	34,461
	（説 明） 「環境共生都市　ふくしま市」を目指し、環境保全や環境負荷低減に資する事業を行った。 ○環境監視調査事業 41,202 ・公共用水域水質調査 ・水質汚濁防止対策 ・ダイオキシン類調査 ・騒音・振動調査 ・大気汚染測定局による常時監視 ・大気中アスベストモニタリング調査 ・有害大気汚染物質モニタリング調査 ○環境対策普及啓発事業 322 ・ふくしまエコ探検隊、ゼロカーボンアクション実践講座の開催 ・わたしたちの福島（小学生向け副読本）の配布 ○再生可能エネルギー対策 642 ○その他 997				
（環境衛生課）	8 環境放射線量測定事業費（復興事業費）	9,169	国 9,108	－	61
	（説 明） 支所や学校、公園等の空間線量率を定点測定し、市ホームページ等に掲載した。 また、個別詳細測定として、申込みのあった各戸の測定を行った。 ○定点測定（支所・学校等） 158ヵ所 ○個別詳細測定 1戸				

4款 衛 生 費　　1項 保 健 衛 生 費　（単位 千円）

目	事業名	事業費（決算額）	決算額の財源内訳 国県支出金	決算額の財源内訳 その他特定収入	決算額の財源内訳 一般財源
	9 放射線量マップ作成費（復興事業費）	10,441	国 10,441	－	－
	（説 明） 市内の空間線量率を測定後、「全市放射線量測定マップ」を作成し、支所・出張所等の窓口で配布したほか、市ホームページに掲載し、放射線に対する市民の不安の解消を図った。				
	10 農産物・食品等放射能測定事業費（復興事業費）	54,944	国 54,846 県 98	－	－
	（説 明） 市民の食の安全を守るため、市民が持ち込む井戸水などの飲料水、自家菜園などの農産物等、その他の食品に含まれる放射性物質の測定を行った。 ○測定箇所 11ヵ所 放射線モニタリングセンター、各支所・学習センターの一部 ○測定件数 ・飲料水 29件 ・食品 56件 ・農産物等 1,014件 ・その他 5件 計 1,104件				
	11 東北大学連携放射能測定事業費（復興事業費）	1,724	国 956	－	768
	（説 明） 放射性物質に関する専門知識や測定装置を有する東北大学と連携し、専門的助言を得ながら測定データの分析等を行い、円滑な放射能測定を進めることで、食の安全の確保と風評の払拭、各種放射能対策の推進を図った。				

4款 衛 生 費　　1項 保 健 衛 生 費

（単位 千円）

目	事業名	事業費（決算額）	決算額の財源内訳 国県支出金	その他特定収入	一般財源
夜間休日急病センター費（保健総務課）	1 夜間休日急病センター費	214,472	県 2,048	使用料 69,764 手数料 17 雑入 264	142,379
	（説明） 夜間における急病患者に対し、応急的な診療体制を確保した。 ○受診者数 7,967人（1日当たり 21.8人） （内科系 2,324人、外科系 2,161人、小児科 1,978人、深夜帯（全科）1,504人）				
休日救急歯科診療所費（保健総務課）	1 休日救急歯科診療所運営費	13,359	－	使用料 6,140	7,219
	（説明） 休日における急病患者に対し、応急的な歯科診療体制を確保した。 ○開設日数 72日 ○受診者数 845人（1日当たり 11.7人）				
	2 障害者歯科診療事業費	6,898	－	使用料 4,234 雑入 21	2,643
	（説明） 休日救急歯科診療所を利用し、心身に障がいをもつ患者に対する歯科診療体制を確保した。 ○開設日数 101日 ○受診者数 467人（1日当たり 4.6人）				

4款 衛 生 費　　2項 清 掃 費

（単位 千円）

目	事業名	事業費（決算額）	決算額の財源内訳 国県支出金	その他特定収入	一般財源
じん芥処理費（環境施設整備課）	1 あぶくまクリーンセンター焼却工場再整備事業費	3,046,376	国 618,748	基金繰入金 470,000 債 1,872,700	84,928

（説明）
あぶくまクリーンセンター焼却工場再整備へ向け、焼却工場建設事業等を行った。
○あぶくまクリーンセンター焼却工場建設事業（5～9年度継続事業） 2,896,350

年度	事業費	左の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源
5	2,910	1,099	1,600	－	211
6	148,560	120	111,200	－	37,240
7	2,896,350	601,455	1,872,700	470,000	△47,805
8	6,526,965	1,498,010	4,001,100	760,000	267,855
9	11,120,196	3,224,595	6,639,000	1,230,000	26,601
計	20,694,981	5,325,279	12,625,600	2,460,000	284,102

○あぶくまクリーンセンター焼却工場建設工事に係る一般廃棄物処分業務委託等 146,299
○あぶくまクリーンセンター焼却工場建設に伴う道路拡幅設計業務委託 3,465
○事務費等 262

4款　衛　生　費　　2項　清　　掃　　費　　（単位　千円）

目	事　業　名	事業費（決算額）	決算額の財源内訳 国県支出金	決算額の財源内訳 その他特定収入	決算額の財源内訳 一般財源
（ごみ政策課）	2　ごみ減量化促進対策事業費	7,424	－	基金繰入金 7,424	－

（説　明）
資源にできない燃やすごみのうち約4割を占める生ごみの減量に焦点をあて、「生ごみゼロチャレンジ！」を展開した。ごみゼロの日に合わせたキエーロ実演会や市政出前講座などを通じて、各家庭で手軽に取り組めるキエーロの普及啓発に努めたほか、食品ロス削減マイスターによるエコクッキング授業やふくしまタベスケの運用を継続し、食品ロスの削減につなげた。
紙類や草枝類の削減のために、はがき回収や剪定枝破砕機の貸与事業を継続したほか、集団資源回収に取り組む団体や回収業者に報奨金・助成金を交付し、資源の再利用に努めるなど、市民・事業者のごみ減量化・資源化意識の向上に努めた。

○食品ロス削減関連事業　745
・キエーロ実演会（5月30日市民センター）
・パネル展実施回数　2回
・ふくしまタベスケ協力店舗数　26店舗（削減量2,469kg　※8年3月31日現在）
・食品ロス削減マイスターエコクッキング　3回
○生ごみ処理容器購入費助成　921
・助成件数　324件
○家庭用剪定枝破砕機貸与事業　330
・貸出件数　62件
○使用済みはがき回収事業（ももりんエコポスト）　17
・回収枚数　67,516枚
・回収重量　209.3kg
○ごみ分別無料アプリ「さんあ～る」　198
・ダウンロード数　8,533件（累計47,033件　※8年3月31日現在）
○集団資源回収報奨　4,796
・回収量　959ｔ
○集団資源回収業者助成　50
・申請引取重量　531ｔ
○ごみ組成分析調査　330
○その他　37

3　ふれあい訪問収集事業費	6,255	－	雑入　61	6,194

（説　明）
ごみや資源物を集積所まで持ち出すことが困難な高齢者や障がい者世帯を対象に、安否確認を兼ねた戸別訪問収集を実施した。

○利用登録世帯　1,257世帯（8年3月31日現在）
○収集車両　10台（うち予備車1台）
○収集量　337ｔ
○訪問件数　68,919件
○安否確認件数　59,461件
○所在確認件数　466件
○緊急対応件数　9件

4款　衛　生　費　　2項　清　　掃　　費　　（単位　千円）

目	事　業　名	事業費（決算額）	決算額の財源内訳 国県支出金	決算額の財源内訳 その他特定収入	決算額の財源内訳 一般財源
（あぶくまクリーンセンター）	4　あぶくまクリーンセンター費	1,240,289	－	手数料　54,450 基金繰入金 105,424 雑入　502	1,079,913

（説　明）
あぶくまクリーンセンターの維持管理を行い、住民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図った。
また、金沢第二埋立処分場の最終覆土を行い、周辺環境保全及び処分場管理対策を図った。

○搬入量
・燃やすごみ　24,597ｔ
・プラスチック製容器包装　2,200ｔ
○焼却量　23,369ｔ
○埋立処理量
・大舘山一般廃棄物最終処分場　9,747ｔ
○資源化量
・プラスチック製容器包装　1,477ｔ
○犬猫等死体処分状況
・収集運搬　761頭
・自己搬入　2,939頭
計　3,700頭

4款 衛 生 費　　2項 清 掃 費　　（単位 千円）

目	事業名	事業費（決算額）	決算額の財源内訳 国県支出金	決算額の財源内訳 その他特定収入	決算額の財源内訳 一般財源
あらかわクリーンセンター	5 あらかわクリーンセンター費	1,017,013	－	手数料 225,932 財産売払収入 217,751 基金繰入金 51,629 雑入 162,934 債 600	358,167

（説 明）
あらかわクリーンセンターの維持管理を行い、住民生活環境の美化を図った。

○搬 入 量
- ・燃やすごみ 55,710t
- ・埋めるごみ 4,236t
- ・資 源 物 6,639t

○焼 却 量 54,987t

○破砕処理量
- ・埋める、粗大ごみ 4,236t

○資源化量
- ・金 属 類 1,287t
- ・缶 類 572t
- ・び ん 類 589t
- ・ペットボトル 584t
- ・紙 類 3,551t
- 計 6,583t

（リサイクルプラザ）

○粗大ごみ収集状況
- ・収集戸数 15,867件
- ・収集個数 53,314個
- ・収 集 量 910t

○再生品提供状況
- ・自 転 車 97台
- ・家 具 類 785台

○利用状況
- ・見学者数 2,254人
- ・その他来館者数 31,998人
- 計 34,252人

4款 衛 生 費　　2項 清 掃 費　　（単位 千円）

目	事業名	事業費（決算額）	決算額の財源内訳 国県支出金	決算額の財源内訳 その他特定収入	決算額の財源内訳 一般財源
あぶくまクリーンセンター	6 災害等廃棄物処理費（復興事業費）	6,181	国 6,181	－	－
あらかわクリーンセンター	（説 明） 放射性物質を含む可能性がある廃棄物の処理の安全性を確認するため、各施設から排出される排ガスや排水等のモニタリングを行った。				